

経 済 情 勢

国 内

大企業の設備投資は弱含みとなっており、中小企業の設備投資も依然低迷している。また公共事業契約額も引続き前年水準を下回っている。この間、6月の住宅投資は、今年度公庫融資分の着工などから前年並みの水準にまで回復した。また個人消費は、乗用車や一部家電製品の売行きが底固いほか、季節商品もこのところ幾分持直し気味となっているが、全体としては、夏季ボーナス支給率低下などによる所得の伸び悩みを背景に足踏み状況にある。一方、輸出は、米国や中国向けを中心に増勢を続けており、こうしたなかで生産、出荷はこのところ増加傾向を示している。

7月の商品市況をみると、建材等が需要不振から下落したものの、鉄鋼、繊維が保合いとなったほか、非鉄等が海外高を映じて上伸したため、総じてみれば強保合いとなった。また7月の卸売物価は、電力の夏季割増料金の適用から国内物価が幾分上昇したため、前月に続き小幅の上昇となった。この間、消費者物価(東京)は、天候不順から生鮮食品が値上りしたものの、衣料品の下落などから保合いとなった。

金融面をみると、4～6月のマネーサプライの前年比は前期並みの安定した伸びとなり、6月の銀行貸出約定平均金利は資金需要の落ち着きを背景に低下した。この間、7月の公社債市況は、米国金利の上昇や円相場の軟化を背景に小幅の下落となった。

6月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は原油の入着集中などから黒字幅が縮小した。一方、長期資本収支の赤字幅は外国資本の流入減から再び拡大した。7月の円相場(対米ドル直物相場)は、米国金利の上昇から米ドルが全面高となるなかで通月弱含みに推移した。

生産、出荷は引続き増加

6月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷(速報)はそれぞれ+1.2%、+1.3%とともに前月に続き増加し、4～6月通計でもそれぞれ+1.6%、

+1.2%と2期連続の増加となった(1～3月は+0.9%、+1.2%)。

* 以下増減率は特に断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

6月の財別動向をみると、建設財(アルミサッシ)の出荷が減少したが、その他の各財は生産、出荷とも増加した。なかでも生産財の出荷は輸出の増加(鋼材)や輸出関連メーカーの手当増(繊維原料、通信・電子部品)などから4ヵ月連続の増加となったほか、非耐久消費財(ガソリン)、資本財輸送機械(船舶)の出荷は前月減少の反動もあって大幅に増加した。

この間、生産者製品在庫(速報)は+0.2%と前月に続き微増となった。これは乗用車が車検期間延長後の需要反動増見越しから引続き積増されたことなどによるものであり、調整が遅れていた鉄鋼、繊維などでは引続き在庫減少をみた。また製品在庫率は出荷増を反映して再び低下した。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、6月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は、前月増加のあと+3.3%となり、4～6月通計では非製造業を中心に+5.4%と前期に続き増加した(1～3月+3.0%)。一方、建設工事受注額(民間分、速報)は、+15.2%増と2ヵ月連続の増加となったが、4～6月通計では-11.7%と引続き減少した(1～3月-3.8%)。

6月の公共事業契約額(前年比)は、-8.1%と引続き低水準にとどまり、4～6月通計では-1.6%と前年水準を下回った(1～3月-1.8%)。

6月の住宅着工戸数(前年比、速報)は、今年度公庫融資分の着工に伴って公的資金分の落込み幅が小幅化したうえ、民間資金分も貸家を中心に伸び率を高めたため、全体では-0.1%とほぼ前年並みの水準となった(4～6月では-4.8%)。

個人消費関係では、6月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、中下旬の天候不順に伴う夏物衣料の不振や中元商戦の出遅れなどから-0.5%と低調に終わったが、7月入り後の都内百貨店売上高は、中元商戦がまずまずの推移を示したほか、早目の夏物バーゲンセール実施などから幾分持直し気味に推移した模様である。7月の耐久消費財の売行きをみると、ステレオ等音響機器は依然低迷の域を脱していないが、VTRや電子レンジが引続き順調に推移したほか、盛上りを欠いていたエアコンなど季節商品は下旬にかけて幾分持直した。また、7月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は、車検期間延長前に買控えられた反動や登録申請のずれ込みを主因に+16.8%の大幅増加となった(前月-19.2%)。なお、主要企業の夏季ボーナス支給額の伸びは低水準にとどまった模様である。

雇用動向をみると、所定外労働時間や新規求人数は生産の回復傾向を背景にこのところ製造業を中心にやや持直す気配がみられるが、4～6月の常用雇用は-0.3%の減少となり、6月の有効求人倍率も0.58倍とほぼ前月(0.57倍)並みとなった。この間、完全失業率は2.58%と低下した(前月2.68%)。

商品市況は強保合い

7月の商品市況をみると、建材(合板)、化学製品(か性ソーダ)が需要不振から下落したものの、鉄鋼、繊維が保合いとなったほか、非鉄、食品(大豆)が海外高を映じて上伸したため、総じてみれば強保合いとなった。

7月の卸売物価は、輸出物価が保合いとなったものの、国内物価が電力の夏季(7～9月)割増料金適用を主因に幾分上昇したうえ、輸入物価も食料品・飼料の値上りから微騰したため、総合では+0.2%と前月に続き小幅の上昇となった(前年比-2.4%)。

7月の消費者物価(東京、速報)は生鮮野菜が反騰したものの、夏物衣料がバーゲン実施から値下りしたため保合いとなったが、前年比は+2.7%と再び2%台となった(前月同+1.9%)。

公社債市況は小幅下落

7月の金融市場をみると、銀行券は1,109億円の発行超(前年は555億円の還収超)となったが、月中平均発行残高(前年比)は+5.0%とほぼ前月(+5.1%)並みの伸びにとどまった。一方、財政資金は、一般財政の揚超幅は前年並みとなったものの、国債発行額が中期国債の増発から前年を上回ったこと(長期国債、割引国債は前年同様休債)などから、全体では18,396億円の揚超と前年(同15,032億円)を上回る揚超となった。このため、月中の資金不足額は19,664億円と前年(同14,657億円)を上回り、日本銀行は貸出の実行、売出手形の決済、政府短期証券の償還によって不足資金を供給した。

この間コールレート(無条件物)は、上記のような資金不足地合を背景に強含み、月中0.3125%上昇して6.5625%で越月した。また手形レート(2ヵ月物)もわずかに上昇した(月中+0.0625%、月末6.6875%)。

6月のマネーサプライ($M_2 + CD$ 平残、前年比)は、+7.7%となり、4～6月通計では+7.6%と安定した伸びを続けた(1～3月+7.6%)。この間、6月の銀行貸出約定平均金利(都銀・地銀・相銀平均)は、資金需要の落ち着きを背景に長期、短期とも低下し、月中では-0.021%の低下となった(月末水準7.106%)。

7月の公社債市況をみると、米国金利の上昇や円相場の軟化を背景に総じて弱

含みで推移した。一方、株式市況は、月央に高値警戒感の強まりから一時反落したが、その後は景気回復期待やニューヨーク株高を背景に再び上伸した(東証株価指数月末665.54、月中+9.41)。

4～6月の輸出数量は前期に続き増加

6月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は貿易外収支の赤字は小幅化したものの、貿易収支の黒字幅が原油、航空機等の入着集中を主因に縮小したため、14.0億ドルの黒字と黒字幅が縮小した(前月同23.0億ドル)。一方、長期資本収支は、本邦資本が対外債券投資を中心に引続き高水準の流出超となったうえ、外国資本の流入超幅も大きく縮小したため、全体では16.2億ドルの赤字と大幅な流出超となった(前月同0.7億ドル)。この間、総合収支は13.8億ドルの黒字となった(前月同20.5億ドル)。

6月の輸出(通関、ドルベース)は、+3.1%と再び増加したが、数量ベースでは前2ヵ月大幅増加のあと-1.0%と減少した。もっとも数量ベースを4～6月通期でみると+2.6%と前期に続きかなりの増加となった(1～3月+6.3%)。6月の動きを品目別(数量ベース)にみると、二輪自動車、ラジオ、テレビが減少を続け、鉄鋼も反動減となったが、繊維製品、自動車、テープレコーダー(米国向けVTR)、船舶などが増加した。

6月の輸入(通関、ドルベース)は、原油の反動増を主因に+15.4%の大幅増加となり(数量ベースでも+14.9%)、4～6月通期でも数量ベースで+1.7%となった(1～3月+1.0%)。

なお、7月の輸出および輸入(通関、ドルベース)はそれぞれ-1.0%、-12.3%となった(数量ベースでは+2.3%、-12.0%)。

7月の円相場(対米ドル直物相場)は、米国金利の上昇などから米ドルが全面高となるなかで通月弱含みに推移し、241円50銭で越月した(月中1円70銭の円安)。

(昭和58年8月16日)